

平成16年9月30日

各位

会社名 株式会社 三越  
代表者名 代表取締役社長 中村 胤夫  
(コード番号 2779 東証第1部、大証第1部)  
問合せ先 経理部長 吉田 博直  
(TEL. 03-3241-3311)

## 構造改革の実施とそれに伴う業績予想の修正等のお知らせ

当社は平成14年度より「中期5ヵ年計画」を策定し、高い収益力の確保と安定的な財務基盤を構築すべく当社経営改革の重要課題である不採算店舗を「構造改革店」と位置づけ、業態転換や店舗閉鎖も視野に入れ改革に取り組んでまいりましたが、店舗政策を抜本的に見直し、下記の店舗を閉鎖するとともに、閉鎖後大阪店を売却することといたしました。

また、これらによる人員の再配置と最適化を勘案し、全国で早期退職特別優遇措置による退職者の募集を行うことといたしました。

これらの構造改革の実施とそれに伴う業績予想の修正等をお知らせいたします。

### [ 1 ] 特別損失の計上について

#### 1. 店舗閉鎖に係る特別損失の計上について

##### 店舗閉鎖を行うに至った経緯

「構造改革店」について新宿店の業態転換に着手するなどさまざまな改善策の実施、検討を続けてまいりましたが、大阪(枚方含)、倉敷、横浜の3店舗につきましては業態転換や店舗改革では採算の回復が図れないと判断し、平成17年5月5日(予定)をもって閉鎖することといたしました。尚、倉敷店については市との協議の上変更となる可能性があります。

また、3店舗以外に小型店舗6店(羽田空港、洗足、函館、三田、小豆島、枕崎)を平成17年2月末日(予定)をもって閉鎖することといたしました。

##### 閉鎖する店舗の概要

店舗名	大阪店(枚方店含)	倉敷店	横浜店
所在地	大阪府大阪市	岡山県倉敷市	神奈川県横浜市
売場面積	14,665m <sup>2</sup>	15,771m <sup>2</sup>	17,073m <sup>2</sup>
売上高	268億25百万円	86億61百万円	239億34百万円
従業員数(平成16年2月末現在)	235名	103名	121名

(注)1.売上高は、旧三越平成15年8月期(6ヶ月決算)と新三越平成16年2月期(6ヶ月決算)の合算数値であります。

2.従業員数には、臨時従業員を含んでおりません。

##### 単体及び連結損益に与える影響額

店舗閉鎖損失として平成17年2月期に約84億円を特別損失に計上する予定であります。

## 2. 早期退職特別優遇措置による退職者の募集について

### 退職者募集を行うに至った経緯

上記店舗を閉鎖することに伴い、これらによる人員の再配置と最適化を勘案し、全国で早期退職特別優遇措置による退職者の募集を行うことといたしました。

### 退職者募集の内容

募集対象者 平成17年5月31日時点で満40歳以上59歳以下で勤続3年以上の社員及び嘱託社員（旧株千葉三越及び旧株名古屋三越の嘱託社員を除く）及び大阪、倉敷を本拠地とする満26歳以上39歳以下で勤続3年以上の社員及び嘱託社員

募集人員 800名（予定）

募集期間 平成17年2月1日から2月21日まで

退職日 平成17年5月30日（予定）

### 単体及び連結損益に与える影響額

今回の募集は、社員の自由意思によるものであることから、現在のところ人員及び金額は未確定であります。募集人員である800名の応募があった場合、特別退職金の支出等により、平成17年2月期に約120億円の特別損失の計上が見込まれます。

## [ 2 ] 大阪店固定資産の譲渡について

### 1. 譲渡資産の内容

譲渡物件	土地	店舗部分	5,029.24㎡
		駐車場ビル部分	1,601.50㎡
	建物延床面積	店舗	13,809.76㎡
		駐車場ビル	6,539.52㎡
	所在地	大阪府中央区高麗橋一丁目63番1 外	

帳簿価額 3億74百万円

譲渡価額 95億30百万円

譲渡益 約89億円

### 2. 譲渡先

名称 株式会社長谷工コーポレーション

代表者 代表取締役社長 嵩 聡久

所在地 東京都港区芝二丁目32番1号

### 提出会社との関係

当社と株式会社長谷工コーポレーションの間には資本的、人的関係はありません。

### 3. 譲渡の日程

平成17年5月31日（引渡しと同時に）

### 4. 売却の理由

大阪店の閉鎖により売却するものです。

### 5. 単体及び連結損益に与える影響額

当該譲渡に伴う売却益約89億円を平成18年2月期中間決算の特別利益に計上する予定であります。

[ 3 ] 業績予想の修正について

1. 平成16年8月中間期の業績予想の修正

平成17年2月期の連結中間業績予想の修正（平成16年3月1日～平成16年8月31日）  
（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	444,500	7,500	3,500
今回修正予想(B)	434,000	9,100	4,600
増減額(B-A)	10,500	1,600	1,100
増減率(%)	2.4%	21.3%	31.4%

平成17年2月期の単体中間業績予想の修正（平成16年3月1日～平成16年8月31日）  
（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	423,000	6,100	2,500
今回修正予想(B)	408,000	6,200	1,400
増減額(B-A)	15,000	100	1,100
増減率(%)	3.5%	1.6%	44.0%

修正の理由

連結・単体とも、売上高は期初予想を若干下回る見込ですが、引き続きコスト削減がグループ各社で進み、また、営業外収支も改善したことから、経常利益は連結・単体とも期初予想を上回る見込であります。当期純利益につきましては、前記の特別損失の一部31億円を当中間期に計上するため、単体では期初予想を下回る見込ですが、連結では持分法適用会社の業績が好調なこともあり期初予想を上回る見込であります。

2. 平成17年2月期（通期）の業績予想の修正

平成17年2月期の連結業績予想の修正（平成16年3月1日～平成17年2月28日）  
（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	917,500	17,400	7,500
今回修正予想(B)	908,000	18,500	2,500
増減額(B-A)	9,500	1,100	10,000
増減率(%)	1.0%	6.3%	----

平成17年2月期の単体業績予想の修正（平成16年3月1日～平成17年2月28日）  
（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	868,000	12,500	5,000
今回修正予想(B)	854,500	12,500	7,200
増減額(B-A)	13,500	0	12,200
増減率(%)	1.6%	0.0%	----

#### 修正の理由

連結・単体とも、売上高は個人消費の低迷等により期初予想を若干下回る見込ですが、経常利益は期初予想を若干上回る見込であります。当期純利益につきましては、前記の特別損失を計上することなどにより期初予想を下回る見込であります。

以 上